



2022年12月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヤ プ リ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 CEO 庵 原 保 文
(コード番号：4168 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 経 営 管 理 本 部 長 角 田 耕 一
(TEL 03-6866-5730)

本社オフィスの一部解約に伴う特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本社オフィスの一部解約に伴い、下記のとおり特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

当社は、本日開催の取締役会において、本社オフィスの一部解約をすることを決議いたしました。これに伴い、一部解約に伴う特別損失を計上する見通しです。なお、計上額及び計上時期については現在精査中であり、判明次第速やかに開示いたします。

2. オフィス一部解約の背景・目的

当社では、バリューの一つとして「チームドリブン」を掲げ、多様な人材が働きやすい環境の整備に尽力してきました。昨今の新型コロナウイルス拡大に際しては、「オープン勤務」という制度を活用し、迅速にオンラインとオフラインを組み合わせたハイブリッドな働き方に移行するなど、あらゆる状況のメンバーが連携できる体制を整備してまいりました。

一方で、過去3年間を振り返ると、対面でのコミュニケーションは創造性高いイノベーションを生み出すために必要不可欠であり、当社の会社運営において積極的に取り入れるべきだという考えをより強固にしております。そのため、リモートワークは継続しつつ、出社するメンバーにとって最適なサイズでのオフィスを提供し、より一体感の醸成とコミュニケーション活性化を推進できるオフィスへと変更すべく、今回のオフィス一部解約を実施いたします。

3. 業績への影響

オフィス賃貸借契約の一部解約に伴い、2023年12月期の販管費（地代家賃）の削減効果として43～74百万円、新規の賃貸借契約期間（2023年1月～2025年12月）における販管費（地代家賃）の削減効果として129～160百万円を見込んでおり、2023年12月期以降の営業利益の増加に大きく寄与するものと考えております。

以 上